

半期報告書

(第45期中) 自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び契約の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成20年3月26日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高（千円）	15,137,814	28,034,723	28,785,405	47,047,159	56,861,850
経常利益又は経常損失 （△）（千円）	△661,927	1,121,050	721,408	1,835,587	2,145,654
中間（当期）純利益又は中 間純損失（△）（千円）	△454,968	591,039	376,647	922,670	1,000,044
純資産額（千円）	3,742,977	5,799,711	6,242,996	5,450,751	6,131,805
総資産額（千円）	35,828,149	46,347,783	53,740,569	36,076,364	46,872,583
1株当たり純資産額（円）	129.79	190.23	209.05	177.39	203.89
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間純損失（△） 金額（円）	△16.63	20.50	13.26	32.85	34.77
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	10.4	11.8	11.0	14.2	12.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	△5,003,599	△4,865,557	△7,215,288	△4,765,701	△4,842,493
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	△1,041,424	△578,274	△381,236	△1,110,738	△1,746,496
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	7,954,429	7,105,298	9,321,725	6,462,192	7,661,694
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高（千円）	5,513,776	5,851,590	6,988,031	4,190,124	5,262,829
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	441 (423)	495 (556)	591 (481)	487 (526)	574 (554)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第43期中及び第43期については潜在株式が存在しないため、第44期中、第44期及び第45期中については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第43期中の1株当たり中間純損失金額及び第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第43期、第44期中及び第44期の従業員数の（ ）外数には、平成19年5月29日をもって解散した㈱AICO Nにおける特定労働者派遣事業に係る派遣社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	8,862,258	18,896,507	19,505,780	34,177,230	39,654,795
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△675,216	832,735	853,769	1,746,954	1,865,862
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	△409,376	463,687	487,801	934,846	1,026,279
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	28,839	28,839	28,839	28,839	28,839
純資産額 (千円)	3,146,459	4,705,781	5,409,237	4,485,620	5,212,533
総資産額 (千円)	31,216,029	40,989,596	46,388,560	30,104,491	39,725,174
1株当たり純資産額 (円)	109.11	163.86	191.53	155.55	182.65
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) 金額 (円)	△14.97	16.09	17.17	33.28	35.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.0	7.0
自己資本比率 (%)	10.1	11.5	11.7	14.9	13.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	186 (55)	187 (54)	222 (53)	208 (56)	225 (56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、第43期中の1株当たり中間純損失金額及び第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

当中間連結会計期間における、事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

《不動産関連事業》

「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）におけるマンション開発型証券化事業を行うために設立された有限責任中間法人REFINは、事業終了に伴い平成19年4月25日をもって解散し、平成19年7月20日に清算を終了しております。

その他の主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

《人材サービス関連事業》

IT技術者派遣を行っていた㈱AICONは、平成19年5月29日をもって解散し、当中間連結会計期間において清算を終了しております。

その他の主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

《施設運営事業》

平成19年6月30日をもって、㈱穴吹エンタープライズにてスポーツ事業として運営を行っていた「穴吹フィットネスクラブ」（香川県高松市）を閉鎖しております。

その他の主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

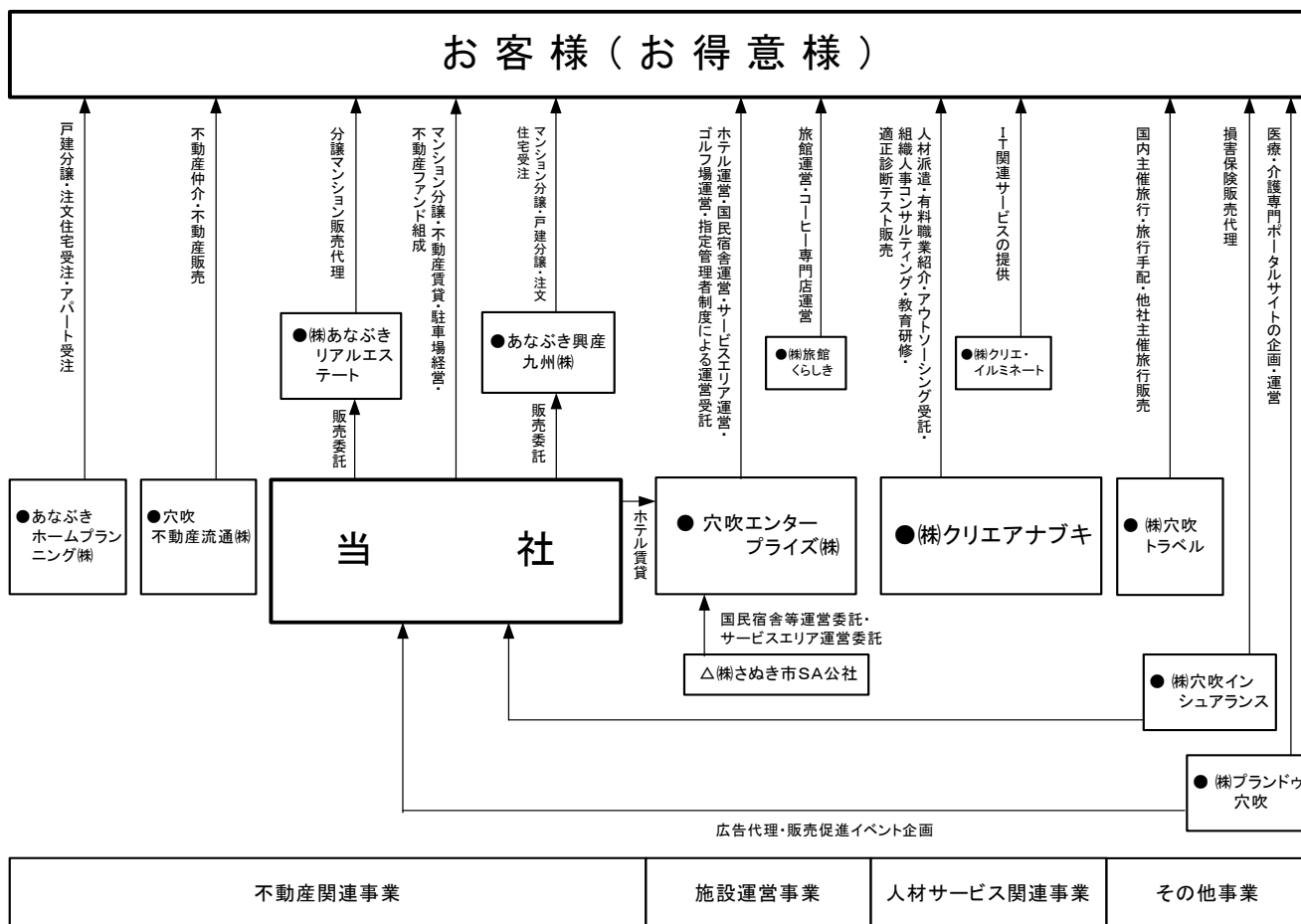
《その他事業》

平成19年10月22日をもって、損害保険代理店業を目的として㈱穴吹インシュアランスを子会社化しております。

その他の主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ●は連結子会社、△は持分法非適用関連会社
 2. 株式会社 クリエアナブキは、ジャスダック証券取引所に株式上場しております。
 3. 「アルファステイツ幸町II」(岡山県倉敷市)における開発型証券化事業を行うために設立された有限責任中間法人REFINは、事業終了に伴い平成19年4月25日をもって解散しております。
 4. IT技術者派遣を行っていた株式会社 AICONは、平成19年5月29日をもって解散し、当中間連結会計期間において清算を終了しております。
 5. 損害保険代理店業を目的として、平成19年10月22日に株式会社 穴吹インシュアランスを子会社化しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、連結子会社であった有限責任中間法人REFIN及び㈱AICONは清算により、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産関連事業	314 (75)
人材サービス関連事業	96 (40)
施設運営事業	144 (349)
その他事業	25 (15)
全社 (共通)	12 (2)
合計	591 (481)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数 (人)	222 (53)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、先行きの不透明感が払拭できないという懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景に、設備投資が堅調に推移し、地域間格差があるものの雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、底堅く景気回復を続けてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、進出エリアの拡大とそれぞれの進出エリアでのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は28,785百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1,075百万円（同23.4%減）、経常利益721百万円（同35.6%減）、中間純利益376百万円（同36.3%減）の増収・減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、分譲マンション事業において、底堅い需要と低金利の住宅ローン等に後押しされ、好調な販売状況が続いております。ただし、都市部での用地仕入競争の激化に伴う地価高騰や原材料費上昇の影響を受けて、販売価格が上昇するなどし、立地及び商品企画による販売状況の優劣が明確化しているエリアも見られます。また、平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認申請手続きの厳格化に伴い、建築確認審査が遅延し、着工が遅れるケースもあり、全国的に新規住宅着工戸数が低下するなどの影響も見られました。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き積極的な用地取得と販売展開を行うと同時に、前期に開設した新規拠点である山口県及び鹿児島県において、それぞれ平成19年8月及び9月に分譲マンションの販売を順調に開始いたしました。さらに、11月には都市圏事業部を新設し、首都圏での不動産関連事業を始動させ、経営基盤の拡充を行うと同時に、12月には株式会社セシールより同社保有の固定資産36物件を一括取得し、収益物件として事業化を検討するなど、不動産の総合的な開発力強化を図ってまいりました。また、お客様からの支持を得るべく全社をあげての顧客満足度の向上に引き続き取り組み、お客様基盤での事業推進を行ってまいりました。その結果、マンション契約戸数において726戸（同2.0%増）、同売上戸数において769戸（同0.8%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は22,138百万円（同3.7%増）、営業利益は930百万円（同27.2%減）となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、新規求人数が減少に転じ、有効求人倍率も横ばいとなるなど、雇用情勢の改善に一部陰りが見られましたが、景気回復を背景に、企業の雇用判断が不足超過で推移するなか、人材サービスに対する需要は堅調さを保ちました。

このような状況のなかで、当社グループは主力の人材派遣事業において、人材供給力の強化のために、人材派遣ウェブサイト「crie job plaza（クリプラ）」の利便性の向上、福利厚生サービス「CRIEクラブオフ」のメニューの充実、香川・岡山地区でのTVコマーシャルの投入及び各種キャンペーンなどの施策により、取引先企業のニーズに見合った登録スタッフの確保に注力いたしました。また、オーダーの増加に対して登録者数が不足気味で推移する厳しい状況が続きました。

取引先の開拓、オーダー獲得の面では、「CRIE」ブランド、「あなぶき」ブランドの浸透度、同業他社との競合状況等に応じて、四国・中国・都市圏のエリア営業部ごと、各営業部を構成する支店ごとの特性を活かした営業展開に努めるとともに、人材紹介事業部門の組織変更を機に紹介予定派遣への取り組みを強化しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,725百万円（同1.2%減）、営業利益は46百万円（同169.1%増）となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、景気回復に伴い需要は増加傾向ではありますが、宿泊特化型の低価格ホテルの積極的な展開等により、引き続きホテル間での激しい競争が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、会議の際に疲れた脳の活性化に繋がると言われている食材を使ったユニークな会議用弁当「脳弁」を開発・販売、また、「クアパーク津田」（香川県さぬき市）にて愛犬専用ホテル「わんパーク津田」がオープンするなど、引き続き積極的な商品開発、サービス品質の向上に取り組みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、低価格による顧客獲得競争が激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）において、会員募集の強化のために、引き続きより一層のサービスの向上を図るとともに、設備等の改良などを実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は2,233百万円(同1.1%減)、営業利益は80百万円(同30.0%増)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、景気回復を背景として団体旅行及び個人旅行ともに好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力であるバスツアー用に自社オリジナルデザイン車両を導入し、旅行業における「あなぶき」ブランドの知名度向上を図るなど、積極的な商品企画と営業力強化に取り組んでまいりました。

この結果、その他事業の売上高は687百万円(同5.1%増)、営業利益は13百万円(同67.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、分譲マンション用地の取得を積極的に行ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて7,215百万円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて長短借入等により9,321百万円資金が増加したこと等により、6,988百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7,215百万円（前年同期は4,865百万円の使用）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地の取得により、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、381百万円（前年同期は578百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9,321百万円（前年同期は7,105百万円の獲得）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地を取得するための借入れによるものであります。

2【販売及び契約の状況】

当中間連結会計期間の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	22,138,613	103.7
人材サービス関連事業 (千円)	3,725,434	98.8
施設運営事業 (千円)	2,233,402	98.9
その他事業 (千円)	687,955	105.1
合計 (千円)	28,785,405	102.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	342	48.0	345	47.5
中国	286	40.2	245	33.8
近畿	84	11.8	78	10.7
九州	—	—	58	8.0
合計	712	100.0	726	100.0

(注) 前中間連結会計期間の契約戸数（四国）342戸には、販売受託戸数15戸が含まれております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,836,131	48.7	1,846,779	49.6
中国	941,432	24.9	858,181	23.0
近畿	387,760	10.3	318,219	8.5
中部	—	—	214,748	5.8
関東	512,787	13.6	487,505	13.1
その他	94,202	2.5	—	—
合計	3,772,314	100.0	3,725,434	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,129,646	50.0	1,094,749	49.0
施設運営受託事業	951,386	42.1	989,153	44.3
ゴルフ事業	142,875	6.3	146,264	6.6
スポーツ事業	35,155	1.6	3,234	0.1
合計	2,259,065	100.0	2,233,402	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	28,839,000	28,839,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	—	28,839,000	—	755,794	—	747,590

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)穴吹	香川県高松市鍛冶屋町7-12	9,709	33.66
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,800	13.17
(有)旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	2,700	9.36
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	1,282	4.44
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	813	2.81
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
(株)穴吹ネットワーク	東京都中央区八重洲2-6-21	330	1.14
加藤 義和	香川県観音寺市	294	1.01
(株)わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	217	0.75
計	—	19,900	69.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が596千株あります。

2. 加藤義和株式会社及びその共同保有者である加藤義和氏から、平成18年11月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
加藤義和株式会社	香川県観音寺市坂本町5-18-37	株式 14,000	0.05
加藤義和	香川県観音寺市	株式 1,430,000	4.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 596,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,236,000	28,236	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	—	同上
発行済株式総数	28,839,000	—	—
総株主の議決権	—	28,236	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7番地12	596,000	—	596,000	2.07
計	—	596,000	—	596,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	331	325	321	304	298	291
最低 (円)	308	275	252	273	255	256

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人より中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,850,159		7,006,329		5,281,446	
2. 受取手形及び売掛 金		1,073,582		936,017		1,019,781	
3. 有価証券		10,070		10,102		10,083	
4. たな卸資産	※2	31,592,219		36,822,062		31,518,807	
5. 繰延税金資産		188,577		376,778		267,635	
6. その他		783,776		685,709		990,843	
貸倒引当金		△3,964		△6,154		△18,840	
流動資産合計		39,494,421	85.2	45,830,845	85.3	39,069,758	83.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1, 2	2,442,574		2,826,576		2,952,887	
2. 土地	※2	2,938,551		3,529,033		3,123,993	
3. 建設仮勘定		—		2,771		8,450	
4. その他	※1	503,613	5,884,738	502,366	6,860,748	496,504	6,581,835
(2) 無形固定資産			265,844		284,473		366,823
(3) 投資その他の資産							
1. その他	※2	716,035		774,092		865,353	
貸倒引当金		△13,255	702,779	△9,589	764,502	△11,188	854,164
固定資産合計			6,853,362		7,909,724		7,802,824
資産合計			46,347,783		53,740,569		46,872,583
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,074,073		3,176,058		5,230,306	
2. 短期借入金	※2	16,759,000		17,321,000		12,376,206	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,663,463		7,282,885		4,263,220	
4. 未払法人税等		443,430		331,961		528,448	
5. 賞与引当金		269,898		346,154		300,631	
6. 前受金		2,100,191		1,934,838		2,035,348	
7. その他		1,459,259		1,141,124		1,693,673	
流動負債合計		31,769,317	68.6	31,534,022	58.7	26,427,835	56.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	8,253,515		15,296,605		13,655,780	
2. 退職給付引当金		355,203		379,073		384,609	
3. 役員退職慰労引当 金		73,044		73,044		73,044	
4. その他		96,990		214,828		199,509	
固定負債合計		8,778,754	18.9	15,963,550	29.7	14,312,942	30.5
負債合計		40,548,072	87.5	47,497,572	88.4	40,740,777	86.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		755,794	1.6	755,794	1.4	755,794	1.6
2. 資本剰余金		821,283	1.8	821,283	1.5	821,283	1.8
3. 利益剰余金		3,924,922	8.5	4,513,093	8.4	4,336,211	9.2
4. 自己株式		△40,789	△0.1	△187,054	△0.3	△102,444	△0.2
株主資本合計		5,461,211	11.8	5,903,117	11.0	5,810,845	12.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,855	0.0	948	0.0	7,670	0.0
評価・換算差額等合 計		1,855	0.0	948	0.0	7,670	0.0
III 新株予約権		440	0.0	18,078	0.0	9,259	0.0
IV 少数株主持分		336,203	0.7	320,852	0.6	304,029	0.7
純資産合計		5,799,711	12.5	6,242,996	11.6	6,131,805	13.1
負債純資産合計		46,347,783	100.0	53,740,569	100.0	46,872,583	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,034,723	100.0		28,785,405	100.0		56,861,850	100.0
II 売上原価			22,868,179	81.6		23,050,792	80.1		46,219,948	81.3
売上総利益			5,166,543	18.4		5,734,613	19.9		10,641,901	18.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,762,781	13.4		4,659,306	16.2		7,876,066	13.8
営業利益			1,403,762	5.0		1,075,307	3.7		2,765,835	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		316			6,556			2,678		
2. 受取配当金		488			3,381			2,716		
3. 受取手数料		5,978			857			7,928		
4. 保険返戻益		1,662			10,373			10,996		
5. その他		13,739	22,185	0.1	26,612	47,780	0.2	29,704	54,024	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		268,889			381,026			594,072		
2. その他		36,007	304,897	1.1	20,654	401,680	1.4	80,133	674,205	1.2
経常利益			1,121,050	4.0		721,408	2.5		2,145,654	3.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		9,255			926			11,286		
2. 事業譲渡益		—			122,000			—		
3. その他		—	9,255	0.0	2,518	125,445	0.4	5,677	16,963	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	13,063			72,299			34,817		
2. 減損損失	※3	—			51,310			129,815		
3. その他		—	13,063	0.0	1,407	125,016	0.4	10,870	175,504	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,117,241	4.0		721,836	2.5		1,987,114	3.5
法人税、住民税及 び事業税		470,395			336,725			1,034,346		
過年度法人税等		—			—			82,746		
法人税等調整額		42,602	512,997	1.8	△8,359	328,366	1.1	△123,251	993,841	1.7
少数株主利益又は 損失(△)			13,204	0.1		16,822	0.1		△6,771	△0.0
中間(当期) 純利 益			591,039	2.1		376,647	1.3		1,000,044	1.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
中間純利益			591,039		591,039
自己株式の取得				△40,610	△40,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	389,173	△40,610	348,563
平成18年12月31日 残高（千円）	755,794	821,283	3,924,922	△40,789	5,461,211

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	－	335,197	5,450,751
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
中間純利益					591,039
自己株式の取得					△40,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,051	△1,051	440	1,006	396
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,051	△1,051	440	1,006	348,960
平成18年12月31日 残高（千円）	1,855	1,855	440	336,203	5,799,711

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△199,765		△199,765
中間純利益			376,647		376,647
自己株式の取得				△84,610	△84,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	176,882	△84,610	92,272
平成19年12月31日 残高（千円）	755,794	821,283	4,513,093	△187,054	5,903,117

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△199,765
中間純利益					376,647
自己株式の取得					△84,610
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,722	△6,722	8,818	16,822	18,919
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,722	△6,722	8,818	16,822	111,191
平成19年12月31日 残高（千円）	948	948	18,078	320,852	6,242,996

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
当期純利益			1,000,044		1,000,044
自己株式の取得				△102,265	△102,265
その他			2,283		2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	800,462	△102,265	698,197
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	—	355,197	5,450,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
当期純利益					1,000,044
自己株式の取得					△102,265
その他					2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,764	4,764	9,259	△31,167	△17,143
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,764	4,764	9,259	△31,167	681,054
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,117,241	721,836	1,987,114
減価償却費		152,053	202,626	375,543
のれん償却額		23,186	512	42,299
減損損失		—	51,310	129,815
貸倒引当金の増減額 (減 : △)		△8,488	△14,284	4,319
賞与引当金の増減額 (減 : △)		44,855	45,522	75,588
退職給付引当金の増減額 (減 : △)		12,864	△5,536	42,269
受取利息及び受取配当金		△804	△9,937	△5,395
支払利息		268,889	381,026	594,072
事業譲渡益		—	△122,000	—
固定資産売却益		—	△43	△5,677
固定資産売却損		—	634	—
固定資産除却損		13,063	72,299	34,817
投資有価証券評価損		—	—	10,520
売上債権の増減額 (増 : △)		△87,948	83,763	△34,147
たな卸資産の増減額 (増 : △)		△8,289,603	△5,303,254	△8,216,191
仕入債務の増減額 (減 : △)		3,279,875	△2,054,247	2,436,108
その他		△471,179	△333,947	△530,468
小計		△3,945,993	△6,283,721	△3,059,409
利息及び配当金の受取額		728	10,354	5,225
利息の支払額		△268,989	△408,708	△575,326
法人税等の支払額		△651,303	△533,212	△1,212,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,865,557	△7,215,288	△4,842,493

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増:△)		△50	300	△20,110
有形固定資産の取得による支出		△484,698	△545,966	△1,616,699
有形固定資産の解体による支出		—	△2,021	—
有形固定資産の売却による収入		—	44,894	136,319
無形固定資産の取得による支出		△89,629	△4,478	△260,992
投資有価証券の取得による支出		△601	△5,605	△8,507
投資有価証券の売却 (分配) による収入		—	2,633	—
貸付による支出		—	—	△6,098
貸付金の回収による収入		1,000	13,801	—
事業譲渡による収入		—	122,000	—
その他		△4,294	△6,792	29,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△578,274	△381,236	△1,746,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減:△)		6,935,000	4,944,793	2,552,206
長期借入れによる収入		4,866,000	7,695,000	15,959,000
長期借入金の返済による支出		△3,543,122	△3,034,510	△9,634,101
社債の償還による支出		△900,000	—	△900,000
自己株式の取得による支出		△40,610	△84,610	△102,265
新株予約権の発行による収入		440	—	—
配当金の支払額		△200,212	△198,947	△200,947
少数株主への配当金の支払額		△12,198	—	△12,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,105,298	9,321,725	7,661,694
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減:△)		1,661,465	1,725,201	1,072,705
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,190,124	5,262,829	4,190,124
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	5,851,590	6,988,031	5,262,829

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱ブランドゥ穴吹 ㈱あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REFIN アルファアナブキ特定目的会社 ㈱旅館くらしき あなぶきホームプランニング ㈱ ㈱穴吹トラベル ㈱A I C O N ㈱クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通㈱ (㈱珈琲館については、平成18年8月1日に㈱旅館くらしきと合併したため、連結の範囲から除いております。 穴吹不動産流通㈱については、当中間連結会計期間において会社分割し、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱ブランドゥ穴吹 ㈱あなぶきリアルエステート ㈱旅館くらしき あなぶきホームプランニング ㈱ ㈱穴吹トラベル ㈱クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通㈱ あなぶき興産九州㈱ ㈱穴吹インシュアランス 有限責任中間法人REFIN及び㈱A I C O Nは清算により、連結の範囲から除いております。ただし、清算までの損益計算書は、連結に取り込んでおります。 ㈱穴吹インシュアランスについては、当中間連結会計期間において、新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱ブランドゥ穴吹 ㈱あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REFIN ㈱旅館くらしき あなぶきホームプランニング ㈱ ㈱穴吹トラベル ㈱A I C O N ㈱クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通㈱ あなぶき興産九州㈱ 穴吹不動産流通㈱については、平成18年11月1日付で当社から分割したため、連結の範囲に含めております。 また、あなぶき興産九州㈱については、平成19年2月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(㈱珈琲館については、平成18年8月1日付で㈱旅館くらしきと合併したため、アルファアナブキ特定目的会社については、平成19年3月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 ㈱さぬき市S A公社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 ㈱さぬき市S A公社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアナブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、中間連結決算日において中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFINの決算日は10月31日であるため、㈱AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) (1)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (3)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 (1)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) (1)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (3)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 (1)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (2)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,046,791千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>21,935,459千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,114,397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,099,067</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,168,924千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,392,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,912,410千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	21,935,459千円	建物及び構築物	1,114,397	土地	2,099,067	関係会社株式	20,000	計	25,168,924千円	短期借入金	13,520,000千円	長期借入金	5,392,410	計	18,912,410千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	8,100,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	4,900,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,895,494千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>26,440,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,469,538</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,607,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,536,651千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,534,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td>6,055,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,978,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,568,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>11,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	26,440,111千円	建物及び構築物	1,469,538	土地	2,607,000	関係会社株式	20,000	計	30,536,651千円	短期借入金	8,534,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	6,055,800	長期借入金	12,978,600	計	27,568,400千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,500,000千円	借入実行残高	8,200,000	差引額	3,300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,007,183千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>23,782,873千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,200,390</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,096,298</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,099,562千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,001,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長 期借入金</td> <td>3,132,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,382,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,516,856千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,200,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	23,782,873千円	建物及び構築物	1,200,390	土地	2,096,298	関係会社株式	20,000	計	27,099,562千円	短期借入金	10,001,206千円	1年以内返済予定長 期借入金	3,132,700	長期借入金	11,382,950	計	24,516,856千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円
たな卸資産	21,935,459千円																																																																							
建物及び構築物	1,114,397																																																																							
土地	2,099,067																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	25,168,924千円																																																																							
短期借入金	13,520,000千円																																																																							
長期借入金	5,392,410																																																																							
計	18,912,410千円																																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	8,100,000千円																																																																							
借入実行残高	3,200,000																																																																							
差引額	4,900,000千円																																																																							
たな卸資産	26,440,111千円																																																																							
建物及び構築物	1,469,538																																																																							
土地	2,607,000																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	30,536,651千円																																																																							
短期借入金	8,534,000千円																																																																							
1年以内返済予定長 期借入金	6,055,800																																																																							
長期借入金	12,978,600																																																																							
計	27,568,400千円																																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	11,500,000千円																																																																							
借入実行残高	8,200,000																																																																							
差引額	3,300,000千円																																																																							
たな卸資産	23,782,873千円																																																																							
建物及び構築物	1,200,390																																																																							
土地	2,096,298																																																																							
関係会社株式	20,000																																																																							
計	27,099,562千円																																																																							
短期借入金	10,001,206千円																																																																							
1年以内返済予定長 期借入金	3,132,700																																																																							
長期借入金	11,382,950																																																																							
計	24,516,856千円																																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	8,900,000千円																																																																							
借入実行残高	1,700,000																																																																							
差引額	7,200,000千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">1,052,947千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">694,876</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,284</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,382</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,063千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	社員給料	1,052,947千円	販売促進費	694,876	賞与引当金繰入額	228,284	退職給付費用	30,382	建物	11,529千円	その他	1,534	合計	13,063千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">1,253,284千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">691,642</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,897</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,782千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,299千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱A I C O Nの株式取得後、同社の清算が決定し、今後の収益が見込めなくなったことから、減損損失(51,310千円)を認識しております。</p>	社員給料	1,253,284千円	販売促進費	691,642	賞与引当金繰入額	297,251	退職給付費用	34,897	建物及び構築物	66,782千円	その他	5,516	合計	72,299千円	場所	用途	種類	—	—	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,382,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,398,932</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,399</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,817千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,815千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22,443千円、土地38,113千円及びのれん69,258千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	社員給料	2,382,220千円	販売促進費	1,398,932	賞与引当金繰入額	252,042	退職給付費用	67,399	建物及び構築物	24,835千円	その他	9,981	合計	34,817千円	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地	—	—	のれん
社員給料	1,052,947千円																																																													
販売促進費	694,876																																																													
賞与引当金繰入額	228,284																																																													
退職給付費用	30,382																																																													
建物	11,529千円																																																													
その他	1,534																																																													
合計	13,063千円																																																													
社員給料	1,253,284千円																																																													
販売促進費	691,642																																																													
賞与引当金繰入額	297,251																																																													
退職給付費用	34,897																																																													
建物及び構築物	66,782千円																																																													
その他	5,516																																																													
合計	72,299千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
—	—	のれん																																																												
社員給料	2,382,220千円																																																													
販売促進費	1,398,932																																																													
賞与引当金繰入額	252,042																																																													
退職給付費用	67,399																																																													
建物及び構築物	24,835千円																																																													
その他	9,981																																																													
合計	34,817千円																																																													
場所	用途	種類																																																												
香川県高松市	遊休資産	土地																																																												
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																																																												
—	—	のれん																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,064	119,000	—	120,064
合計	1,064	119,000	—	120,064

(注) 普通株式の自己株式の増加119,000株は、平成18年11月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	440
合計		—	—	—	—	—	440

(注) 上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	301,064	295,800	—	596,864
合計	301,064	295,800	—	596,864

（注）普通株式の自己株式の増加295,000株は、平成19年8月23日及び平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、800株は単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,078
合計		—	—	—	—	—	18,078

（注）上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

（注）普通株式の自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,259
合計		—	—	—	—	—	9,259

（注）上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	199,765	利益剰余金	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																														
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,850,159千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネーマネージメントファンD)</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,860,230</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△8,640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,851,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,850,159千円	有価証券(マネーマネージメントファンD)	10,070	小計	5,860,230	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,640	現金及び現金同等物	5,851,590	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,006,329千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネーマネージメントファンD)</td> <td>10,102</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7,016,431</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△28,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,988,031</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,006,329千円	有価証券(マネーマネージメントファンD)	10,102	小計	7,016,431	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,400	現金及び現金同等物	6,988,031	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,281,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネーマネージメントファンD)</td> <td>10,083</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,291,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△28,700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,262,829</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,281,446千円	有価証券(マネーマネージメントファンD)	10,083	小計	5,291,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,700	現金及び現金同等物	5,262,829
現金及び預金勘定	5,850,159千円																															
有価証券(マネーマネージメントファンD)	10,070																															
小計	5,860,230																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,640																															
現金及び現金同等物	5,851,590																															
現金及び預金勘定	7,006,329千円																															
有価証券(マネーマネージメントファンD)	10,102																															
小計	7,016,431																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,400																															
現金及び現金同等物	6,988,031																															
現金及び預金勘定	5,281,446千円																															
有価証券(マネーマネージメントファンD)	10,083																															
小計	5,291,529																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,700																															
現金及び現金同等物	5,262,829																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,125</td> <td>21,352</td> <td>19,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>350,595</td> <td>162,237</td> <td>188,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,720</td> <td>183,589</td> <td>208,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>69,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,046千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,841</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,125	21,352	19,773	その他	350,595	162,237	188,357	合計	391,720	183,589	208,130	1年内	69,940千円	1年超	148,105	合計	218,046千円	支払リース料	39,504千円	減価償却費相当額	37,773	支払利息相当額	2,841	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,129</td> <td>25,203</td> <td>22,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332,362</td> <td>193,023</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,491</td> <td>218,226</td> <td>162,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>63,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,945千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,892</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,404</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,129	25,203	22,926	その他	332,362	193,023	139,338	合計	380,491	218,226	162,265	1年内	63,010千円	1年超	106,935	合計	169,945千円	支払リース料	37,467千円	減価償却費相当額	33,892	支払利息相当額	2,404	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,820</td> <td>25,137</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>362,395</td> <td>197,713</td> <td>164,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,215</td> <td>222,851</td> <td>184,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,495千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,935</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,460</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	44,820	25,137	19,682	その他	362,395	197,713	164,681	合計	407,215	222,851	184,363	1年内	74,898千円	1年超	126,596	合計	201,495千円	支払リース料	78,812千円	減価償却費相当額	74,935	支払利息相当額	5,460
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	41,125	21,352	19,773																																																																																			
その他	350,595	162,237	188,357																																																																																			
合計	391,720	183,589	208,130																																																																																			
1年内	69,940千円																																																																																					
1年超	148,105																																																																																					
合計	218,046千円																																																																																					
支払リース料	39,504千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,773																																																																																					
支払利息相当額	2,841																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	48,129	25,203	22,926																																																																																			
その他	332,362	193,023	139,338																																																																																			
合計	380,491	218,226	162,265																																																																																			
1年内	63,010千円																																																																																					
1年超	106,935																																																																																					
合計	169,945千円																																																																																					
支払リース料	37,467千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,892																																																																																					
支払利息相当額	2,404																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	44,820	25,137	19,682																																																																																			
その他	362,395	197,713	164,681																																																																																			
合計	407,215	222,851	184,363																																																																																			
1年内	74,898千円																																																																																					
1年超	126,596																																																																																					
合計	201,495千円																																																																																					
支払リース料	78,812千円																																																																																					
減価償却費相当額	74,935																																																																																					
支払利息相当額	5,460																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,142	59,254	3,112
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,142	59,254	3,112

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,070
非上場株式	84,411

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	46,823	48,415	1,591
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,823	48,415	1,591

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,102
非上場株式	94,087

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,743	59,093	2,350
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,743	59,093	2,350

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド	10,083
非上場株式	91,716

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 440千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

付与対象者の区分及び人数	㈱クリエアナブキの取締役 4名、常勤監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、㈱クリエアナブキまたは㈱クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。
権利行使価格 (円)	146,370
公正な評価単価(付与日) (円)	62,991

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,818千円

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,259千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

付与対象者の区分及び人数	㈱クリエアナブキの取締役 4名、常勤監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、㈱クリエアナブキまたは㈱クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自 平成18年9月22日 至 平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。
権利行使価格 (円)	146,370
公正な評価単価(付与日) (円)	62,991

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,348,915	3,772,314	2,259,065	654,428	28,034,723	—	28,034,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,929	45,979	25,761	505,456	721,127	(721,127)	—
計	21,492,845	3,818,294	2,284,827	1,159,884	28,755,851	(721,127)	28,034,723
営業費用	20,215,092	3,801,059	2,222,612	1,117,156	27,355,920	(724,959)	26,630,961
営業利益	1,277,752	17,235	62,214	42,728	1,399,931	3,831	1,403,762

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,138,613	3,725,434	2,233,402	687,955	28,785,405	—	28,785,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,265	9,974	4,995	82,069	166,304	(166,304)	—
計	22,207,879	3,735,408	2,238,398	770,024	28,951,710	(166,304)	28,785,405
営業費用	21,277,376	3,689,030	2,157,535	756,088	27,880,030	(169,932)	27,710,098
営業利益	930,503	46,378	80,862	13,935	1,071,679	3,627	1,075,307

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,412,939	7,646,988	4,447,699	1,354,222	56,861,850	—	56,861,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,745	92,954	44,107	899,226	1,336,033	(1,336,033)	—
計	43,712,684	7,739,943	4,491,807	2,253,449	58,197,884	(1,336,033)	56,861,850
営業費用	41,152,382	7,693,701	4,395,347	2,198,785	55,440,217	(1,344,202)	54,096,015
営業利益	2,560,302	46,241	96,459	54,664	2,757,667	8,168	2,765,835

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
 その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社A I C O Nによる事業分離

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

①分離先企業の名称

株式会社フルキャストテクノロジー

②分離した事業の内容

株式会社A I C O Nの特定労働者派遣事業

③事業分離を行った理由

債務超過の状態にあった特定子会社(株式会社A I C O N)の事業の重要な一部を第三者に譲渡した上で、同社を解散することにより、当社グループの構成と事業範囲を見直し、企業集団としての健全な発展を続けることを意図しました。

④事業分離日

平成19年7月1日

⑤事業分離の法的形式

事業の一部譲渡

(2)持分変動差額の金額及び会計処理

①持分差額の金額

該当事項はありません。

②会計処理

譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を事業譲渡益として認識する処理を実施しております。

(3)当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 99,670千円

営業利益 △65,250千円

経常利益 △62,202千円

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキによる事業譲受

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①相手先の名称及び事業の内容

株式会社フロンテア 駐車場事業及び人材派遣事業

②企業結合を行った理由

既存の大阪支店及び東京支店に加え、名古屋市内に直営拠点を設置することにより、東名阪の都市圏ネットワークを強化し、更なる収益向上と経営の効率化を図ることができると判断しました。

③企業結合日

平成18年7月1日

④企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

(2)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月間であります。

(3)取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は85,000千円(税別)であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれんの金額 85,000千円

②発生原因 平成18年7月1日現在で評価した超過収益額

③償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

(5)今回の事業譲受けに伴い、引き継いだ資産及び負債はありません。

(6)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 400,945千円

経常利益 △29,175千円

概算額は、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報を記載しております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

①取得事業の取得原価

事業譲受け期日における取得事業の時価を基礎に算定しております。

②のれんの金額

事業譲受け期日に評価した超過収益額をのれんとして認識しております。

③のれんの償却期間及び償却方法

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 当社の連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社による事業譲受

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①相手先の名称及び事業の内容

株式会社東峰住宅 住宅の建設・宅地の造成、不動産の売買・賃貸・仲介その他

②企業結合を行った理由

当社は、これまで主に中四国エリアを中心に分譲マンション事業を行ってまいりましたが、平成18年9月に鹿児島営業所及び同年11月に熊本営業所をそれぞれ開設し、南九州エリアへの進出を行いました。今回の事業の譲受けにより、株式会社東峰住宅がこれまで培ってきた情報収集力及び物件企画力等を得ることにより、九州全域への事業展開を効率的かつ速やかに実現することができ、さらなる収益向上と事業基盤の拡充が図れるものと考えております。

③企業結合日

平成19年5月10日

④企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成19年5月10日から平成19年6月30日までであります。

(3) 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は160,000千円（税別）であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額

160,000千円

②発生原因

平成19年5月10日現在で評価した超過収益額

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 今回の事業譲受けに伴い、引き継いだ資産及び負債の額

資産 2,366,955千円

負債 2,366,955千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 4,917,303千円

営業利益 △104,534千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、譲り受けた事業が相手企業の事業の大半を占めるうえ、事業譲受時期が平成19年5月10日であることから、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの事業年度の相手企業の売上高並びに営業損益の額によっております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社(1社)と匿名組合契約を締結しており、同社が所有する不動産に関して、当社がアセットマネジメント契約を締結しております。

当社の匿名組合への出資額は45,366千円(出資割合13.6%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

また、当該出資は議決権を有しておらず、当社および連結子会社から同社への役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日(平成19年11月30日現在)における資産・負債・純資産は次のとおりです。

(単位：千円)

資産総額	1,068,383
有形固定資産	1,006,243
その他	62,139
負債および純資産の総額	1,068,383
借入金	700,000
匿名組合出資金	333,636
その他	34,747

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引内容および取引金額は次のとおりです。

(単位：千円)

アセットマネジメント契約に係る受取報酬額	1,750
----------------------	-------

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 190円23銭 1株当たり中間純利益 金額 20円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 209円05銭 1株当たり中間純利益 金額 13円26銭 同左	1株当たり純資産額 203円89銭 1株当たり当期純利益 金額 34円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	591,039	376,647	1,000,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	591,039	376,647	1,000,044
期中平均株式数(株)	28,824,518	28,409,084	28,761,503
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	連結子会社(株)クリエアナ ブキ発行の潜在株式 平成18年6月23日開催 の定時株主総会決議によ るストック・オプション (株式の数 560株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	当社の連結子会社である(株)A I C O Nは、平成19年7月1日に事業譲 渡を行い、平成19年10月下旬に清算 を終了する予定としております。な お、事業譲渡益は、平成19年9月末 に確定する見込であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,356,333		5,323,053		3,551,288	
2. 売掛金		87,619		68,715		43,186	
3. たな卸資産	※2	31,107,711		33,037,232		28,960,142	
4. 短期貸付金		—		1,521,336		809,632	
5. その他	※5	801,685		738,593		911,777	
貸倒引当金		△1,278		△4,777		△2,816	
流動資産合計		36,352,070	88.7	40,684,152	87.7	34,273,211	86.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2	1,381,458		1,771,222		1,901,666	
(2) 土地	※2	1,961,629		2,472,893		2,067,853	
(3) その他	※1	197,391		202,291		198,884	
計		3,540,478		4,446,407		4,168,405	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産		33,142		26,675		29,800	
(1) その他	※2	1,076,587		1,240,913		1,264,341	
貸倒引当金		△12,682		△9,589		△10,584	
計		1,063,905		1,231,324		1,253,757	
固定資産合計		4,637,526	11.3	5,704,407	12.3	5,451,963	13.7
資産合計		40,989,596	100.0	46,388,560	100.0	39,725,174	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,479,817		2,599,697		4,150,188	
2. 短期借入金	※2	16,660,000		16,921,000		10,970,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,455,298		6,340,800		4,127,700	
4. 前受金		1,695,642		1,542,902		1,715,428	
5. 賞与引当金		157,557		166,289		146,846	
6. その他		888,171		625,815		910,059	
流動負債合計		29,336,486	71.6	28,196,504	60.8	22,020,223	55.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,637,760		12,458,150		12,175,400	
2. 退職給付引当金		147,317		164,903		159,918	
3. 役員退職慰労引当 金		63,286		63,286		63,286	
4. その他		98,964		96,478		93,813	
固定負債合計		6,947,329	16.9	12,782,818	27.5	12,492,417	31.5
負債合計		36,283,815	88.5	40,979,322	88.3	34,512,641	86.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		755,794	1.9	755,794	1.6	755,794	1.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		747,590		747,590		747,590	
(2) その他資本剰余 金		73,692		73,692		73,692	
資本剰余金合計		821,283	2.0	821,283	1.8	821,283	2.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,000		7,000		7,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
圧縮記帳積立金		39,459		37,943		38,701	
特別償却準備金		3,277		939		1,878	
繰越利益剰余金		1,617,900		2,472,381		2,182,648	
利益剰余金合計		3,167,637	7.7	4,018,265	8.7	3,730,229	9.4
4. 自己株式		△40,789	△0.1	△187,054	△0.4	△102,444	△0.3
株主資本合計		4,703,926	11.5	5,408,288	11.7	5,204,862	13.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,855	0.0	948	0.0	7,670	0.0
評価・換算差額等合 計		1,855	0.0	948	0.0	7,670	0.0
純資産合計		4,705,781	11.5	5,409,237	11.7	5,212,533	13.1
負債純資産合計		40,989,596	100.0	46,388,560	100.0	39,725,174	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,896,507	100.0		19,505,780	100.0		39,654,795	100.0
II 売上原価			15,009,597	79.4		15,612,355	80.0		31,463,345	79.3
売上総利益			3,886,909	20.6		3,893,424	20.0		8,191,450	20.7
III 販売費及び一般管理 費			2,974,628	15.8		2,823,768	14.5		5,942,449	15.0
営業利益			912,281	4.8		1,069,655	5.5		2,249,000	5.7
IV 営業外収益	※1		180,301	1.0		141,602	0.7		211,721	0.5
V 営業外費用	※2		259,847	1.4		357,488	1.8		594,859	1.5
経常利益			832,735	4.4		853,769	4.4		1,865,862	4.7
VI 特別利益	※3		9,044	0.1		928	0.0		94,363	0.2
VII 特別損失	※4 ,5		12,622	0.1		61,036	0.3		95,994	0.2
税引前中間(当 期)純利益			829,157	4.4		793,661	4.1		1,864,231	4.7
法人税、住民税及 び事業税		345,426			304,278			828,064		
過年度法人税等		—			—			65,528		
法人税等調整額		20,043	365,470	1.9	1,581	305,860	1.6	△55,640	837,951	2.1
中間(当期)純利益			463,687	2.5		487,801	2.5		1,026,279	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当									△201,865	△201,865		△201,865
圧縮記帳積立金の 取崩し							△758		758	—		—
特別償却準備金の 取崩し								△1,398	1,398	—		—
中間純利益									463,687	463,687		463,687
自己株式の取得											△40,610	△40,610
純資産の部に直接計上 されたその他有価証券 評価差額金の増減												
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△758	△1,398	263,979	261,822	△40,610	221,212
平成18年12月31日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	39,459	3,277	1,617,900	3,167,637	△40,789	4,703,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,906	2,906	4,485,620
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			463,687
自己株式の取得			△40,610
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	△1,051	△1,051	△1,051
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,051	△1,051	220,160
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,855	1,855	4,705,781

当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229	△102,444	5,204,862
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当									△199,765	△199,765		△199,765
圧縮記帳積立金の 取崩し							△758		758	—		—
特別償却準備金の 取崩し								△939	939	—		—
中間純利益									487,801	487,801		487,801
自己株式の取得											△84,610	△84,610
純資産の部に直接計上 されたその他有価証券 評価差額金の増減												
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	△758	△939	289,733	288,035	△84,610	203,425
平成19年12月31日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	37,943	939	2,472,381	4,018,265	△187,054	5,408,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (千円)	7,670	7,670	5,212,533
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△199,765
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			487,801
自己株式の取得			△84,610
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	△6,722	△6,722	△6,722
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,722	△6,722	196,703
平成19年12月31日 残高 (千円)	948	948	5,409,237

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△201,865	△201,865		△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し							△1,516		1,516	－		－
特別償却準備金の取崩し								△2,797	2,797	－		－
当期純利益									1,026,279	1,026,279		1,026,279
自己株式の取得											△102,265	△102,265
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減												
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	－	△1,516	△2,797	828,727	824,413	△102,265	722,148
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229	△102,444	5,204,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高 （千円）	2,906	2,906	4,485,620
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し			－
特別償却準備金の取崩し			－
当期純利益			1,026,279
自己株式の取得			△102,265
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	4,764	4,764	4,764
事業年度中の変動額合計 （千円）	4,764	4,764	726,913
平成19年6月30日 残高 （千円）	7,670	7,670	5,212,533

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、特定目的会社への出資については、中間決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																																
構築物	10～50年																																
機械及び装置	3～15年																																
車両運搬具	4年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～50年																																
機械及び装置	3～15年																																
車両運搬具	4年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																
建物	3～50年																																
構築物	10～50年																																
機械及び装置	3～15年																																
車両運搬具	4年																																
工具、器具及び備品	2～20年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
_____	_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																																																									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,499,751千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>21,876,944千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>754,435</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271,275</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,922,655千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>13,460,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>4,455,298</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,807,760</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,723,059千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>728,115</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>362,295</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)旅館くらしき</td><td>418,390</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,508,800</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	たな卸資産	21,876,944千円	建物	754,435	土地	1,271,275	関係会社株式	20,000	計	23,922,655千円	短期借入金	13,460,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,455,298	長期借入金	4,807,760	計	22,723,059千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	728,115	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	362,295	借入債務	(株)旅館くらしき	418,390	借入債務	計	1,508,800	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,381,617千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>23,702,858千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,137,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,774,208</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,634,232千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,081,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>5,260,800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,028,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,369,950千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>612,415</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>336,435</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)旅館くらしき</td><td>384,190</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶき興産九州(株)</td><td>2,305,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,638,040</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	たな卸資産	23,702,858千円	建物	1,137,165	土地	1,774,208	関係会社株式	20,000	計	26,634,232千円	短期借入金	8,081,000千円	1年以内返済予定長期借入金	5,260,800	長期借入金	11,028,150	計	24,369,950千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	612,415	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	336,435	借入債務	(株)旅館くらしき	384,190	借入債務	あなぶき興産九州(株)	2,305,000	借入債務	計	3,638,040	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,528,181千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,148,421千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>860,193</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,263,506</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,292,120千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,540,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>3,047,700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,865,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,453,100千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>670,265</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>349,365</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)旅館くらしき</td><td>401,290</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶき興産九州(株)</td><td>1,461,206</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,882,126</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	たな卸資産	22,148,421千円	建物	860,193	土地	1,263,506	関係会社株式	20,000	計	24,292,120千円	短期借入金	8,540,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,047,700	長期借入金	10,865,400	計	22,453,100千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	670,265	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務	(株)旅館くらしき	401,290	借入債務	あなぶき興産九州(株)	1,461,206	借入債務	計	2,882,126	—
たな卸資産	21,876,944千円																																																																																																										
建物	754,435																																																																																																										
土地	1,271,275																																																																																																										
関係会社株式	20,000																																																																																																										
計	23,922,655千円																																																																																																										
短期借入金	13,460,000千円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	4,455,298																																																																																																										
長期借入金	4,807,760																																																																																																										
計	22,723,059千円																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																									
穴吹エンタープライズ(株)	728,115	借入債務																																																																																																									
(株)ブランドゥ穴吹	362,295	借入債務																																																																																																									
(株)旅館くらしき	418,390	借入債務																																																																																																									
計	1,508,800	—																																																																																																									
たな卸資産	23,702,858千円																																																																																																										
建物	1,137,165																																																																																																										
土地	1,774,208																																																																																																										
関係会社株式	20,000																																																																																																										
計	26,634,232千円																																																																																																										
短期借入金	8,081,000千円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	5,260,800																																																																																																										
長期借入金	11,028,150																																																																																																										
計	24,369,950千円																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																									
穴吹エンタープライズ(株)	612,415	借入債務																																																																																																									
(株)ブランドゥ穴吹	336,435	借入債務																																																																																																									
(株)旅館くらしき	384,190	借入債務																																																																																																									
あなぶき興産九州(株)	2,305,000	借入債務																																																																																																									
計	3,638,040	—																																																																																																									
たな卸資産	22,148,421千円																																																																																																										
建物	860,193																																																																																																										
土地	1,263,506																																																																																																										
関係会社株式	20,000																																																																																																										
計	24,292,120千円																																																																																																										
短期借入金	8,540,000千円																																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	3,047,700																																																																																																										
長期借入金	10,865,400																																																																																																										
計	22,453,100千円																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																									
穴吹エンタープライズ(株)	670,265	借入債務																																																																																																									
(株)ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務																																																																																																									
(株)旅館くらしき	401,290	借入債務																																																																																																									
あなぶき興産九州(株)	1,461,206	借入債務																																																																																																									
計	2,882,126	—																																																																																																									
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>8,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,200,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,900,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	3,200,000	差引額	4,900,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>11,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>8,200,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,300,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500,000千円	借入実行残高	8,200,000	差引額	3,300,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>8,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,700,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>7,200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																																																										
借入実行残高	3,200,000																																																																																																										
差引額	4,900,000千円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500,000千円																																																																																																										
借入実行残高	8,200,000																																																																																																										
差引額	3,300,000千円																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円																																																																																																										
借入実行残高	1,700,000																																																																																																										
差引額	7,200,000千円																																																																																																										
<p>※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※5 —————</p>																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)									
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,548千円 受取配当金 167,405 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 243,889千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,044千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,622千円 ※5 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28,133千円 受取配当金 93,181 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 338,155千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 928千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 60,402千円 ※5 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,092千円 受取配当金 185,515 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 544,060千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 10,869千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 24,917千円 減損損失 60,557 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上しま した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産につ いては事業部を基準としてグルーピング を行っており、遊休資産については個別 資産ごとにグルーピングを行っておりま す。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供し ていない遊休資産のうち、時価が著しく 下落した資産グループの帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失（60,557千円）として特別損失に計 上しました。その内訳は、建物22,443千 円及び土地38,113千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額 は正味売却価額により測定してありま す。</p> 6 減価償却実施額 有形固定資産 67,066千円 無形固定資産 4,535	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類									
香川県高松市	遊休資産	土地									
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地									
6 減価償却実施額 有形固定資産 67,066千円 無形固定資産 4,535	6 減価償却実施額 有形固定資産 89,962千円 無形固定資産 3,124	6 減価償却実施額 有形固定資産 179,071千円 無形固定資産 8,792									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,064	119,000	—	120,064
合計	1,064	119,000	—	120,064

(注) 普通株式の自己株式の増加119,000株は、平成18年11月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	301,064	295,800	—	596,864
合計	301,064	295,800	—	596,864

(注) 普通株式の自己株式の増加295,000株は、平成19年8月23日及び平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、800株は単元未満株の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

(注) 普通株式の自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,238</td> <td>1,888</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,556</td> <td>8,016</td> <td>3,539</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,942</td> <td>5,129</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,800</td> <td>2,760</td> <td>17,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,536</td> <td>17,794</td> <td>24,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	1,888	1,349	車両運搬具	11,556	8,016	3,539	工具、器具及び備品	7,942	5,129	2,813	その他	19,800	2,760	17,040	合計	42,536	17,794	24,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,238</td> <td>2,428</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,556</td> <td>10,107</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,942</td> <td>6,122</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,600</td> <td>8,280</td> <td>19,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,336</td> <td>26,938</td> <td>23,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	2,428	809	車両運搬具	11,556	10,107	1,448	工具、器具及び備品	7,942	6,122	1,820	その他	27,600	8,280	19,320	合計	50,336	26,938	23,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,238</td> <td>2,158</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,556</td> <td>9,061</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,942</td> <td>5,626</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,600</td> <td>5,520</td> <td>22,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,336</td> <td>22,366</td> <td>27,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,238	2,158	1,079	車両運搬具	11,556	9,061	2,494	工具、器具及び備品	7,942	5,626	2,316	その他	27,600	5,520	22,080	合計	50,336	22,366	27,970
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,238	1,888	1,349																																																																							
車両運搬具	11,556	8,016	3,539																																																																							
工具、器具及び備品	7,942	5,129	2,813																																																																							
その他	19,800	2,760	17,040																																																																							
合計	42,536	17,794	24,742																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,238	2,428	809																																																																							
車両運搬具	11,556	10,107	1,448																																																																							
工具、器具及び備品	7,942	6,122	1,820																																																																							
その他	27,600	8,280	19,320																																																																							
合計	50,336	26,938	23,398																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	3,238	2,158	1,079																																																																							
車両運搬具	11,556	9,061	2,494																																																																							
工具、器具及び備品	7,942	5,626	2,316																																																																							
その他	27,600	5,520	22,080																																																																							
合計	50,336	22,366	27,970																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,960千円 1年超 17,799 合計 25,759千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,648千円 1年超 15,413 合計 24,062千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,713千円 1年超 19,018 合計 28,731千円																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,197千円 減価償却費相当額 3,291 支払利息相当額 354	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,028千円 減価償却費相当額 4,571 支払利息相当額 359	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,699千円 減価償却費相当額 6,818 支払利息相当額 705																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,297,030	1,164,680

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	608,810	476,460

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,085,270	952,920

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 163円86銭 1株当たり中間純利益 金額 16円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 191円53銭 1株当たり中間純利益 金額 17円17銭 同左	1株当たり純資産額 182円65銭 1株当たり当期純利益 金額 35円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	463,687	487,801	1,026,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	463,687	487,801	1,026,279
期中平均株式数(株)	28,824,518	28,409,084	28,761,503

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日四国財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月6日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月24日 至 平成19年8月31日）平成19年9月7日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月5日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月20日 至 平成19年11月30日）平成19年12月4日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日四国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月19日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月17日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月17日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。